

令和6年度 事務事業評価シート

1基礎情報

事業名 (子事業名)	自衛官募集事務費										所属部等	企画部	事業番号	4
予算区分	経常経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	90	親事業	350	子事業	05		

2計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示					
	単位施策	自動表示					
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)				☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	項目 (節)	金額 (千円)
事業概要	自衛隊法による法定受託事務である自衛官募集事務に係る委託金により自衛官希望者への募集案内チラシの配布、募集ポスターの掲示、募集事務所との連絡等の事務					需用費	60
					根拠法令等		
					自衛隊法		
						合計	60
目的	対象 (誰を・何を)	18歳以上	意図 (どうしたいか)	自衛官募集について周知する。			
手段 (どうやって)	市ホームページや広報あつぎ等へ募集案内を掲載し、はたちのつどいにおいて啓発物品を配付する。						

3現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	60	60	60	60
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計 (A)			千円	60	60	60	60
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			延べ業務時間 (年)	時間	12	12	12	12
平均人件費 (年)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
人件費計 (B)			千円	845	865	865	865	
(A) + (B)			千円	905	925	925	925	
対象数の推移	方向	→	18歳以上 (はたちのつどい対象者)	人	2,320	2,395	2,093	2,100
活動指標 (経常・その他)	方向	→	啓発物品配布数	目標	2,100	2,100	2,100	2,100
				実績	1,527	1,611		
成果指標 (総合計画)	方向			目標				
				実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	現行どおり事業案内等について周知してほしい。
②・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	
③・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (デジタルサイネージ掲載、はたちのつどいにおいて啓発物品の配付)
④・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内他市においても実施している。

評価 (Check)へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☒ 可能である (A) ☐ 可能ではない (B)	見直し	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	国庫委託金のため事業費の削減は不可能。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事業に係る作業時間等は改善するよう量でない。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	十分に周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
一次評価	事業の適合率		93%	評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		100%	見直し判定 現行どおり	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	見直し		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止			効率性	妥当	□ コスト見直し □ 作業工程等見直し □ デジタル化・DX □ 委託・指定管理	□ PFS・SIB導入 □ 事業の統廃合・連携 □ 負担や周知の見直し □ その他
	有効性	妥当		公平性	妥当										
(2) 担当課による今後の取組															
今後の取組	事業推進上の課題			具体的な改善案					備考						
	今後においても国庫金により事業実施する			市で対応できる範囲で募集案内について周知する。											

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	自衛隊法による法定受託事務であることから、市で対応できる範囲で募集案内について周知すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	防災行政無線維持管理事業費										所属部等	企画部	事業番号	5
予算区分	経常経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	100	子事業	05	所属係等	危機管理係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	8,981	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		☐ 国の制度による義務的事業	役務費	2,415	
		☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		☐ 県の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	6,641	
事業概要		災害時における緊急情報の情報伝達手段である防災行政無線（固定系）、県防災行政通信網の運用に係る維持管理を行う。 防災行政無線（固定系）の電気料、電話料、施設賠償保険料、敷地賃借料、電波使用料など		☐ 市の制度による義務的事業	負担金、補助金及び交付金	1,227	
				☒ 施設等維持管理事業			
				☐ 補助金等交付事業			
				☐ 協議会等の負担金			
				☐ その他の事業			
				根拠法令等			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	16, 340	15, 662	16, 893	16, 893	
	事業費計 (A)				千円	16, 340	15, 662	16, 893	16, 893
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)				千円	1, 689	1, 729
(A) + (B)				千円	18, 029	17, 391	18, 622	18, 622	
対象数の推移	方向	一	防災行政無線 (固定系)		局	280	280	280	280
活動指標 (経常・その他)	方向	一	防災行政無線稼働率	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	防災行政無線の放送が聞こえづらい、うるさいなどの意見が市民からある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	特になし。(他事業 (防災行政無線維持補修事業費) で施設修繕や配信方法の変更等改善は行っている。)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (特になし。)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他団体においても防災行政無線を運用しているため、同様の管理をしている。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	いつ発生するか分からない災害時において情報伝達を可能とするため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公共料金等の支払いのため、余地はない。
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	公共料金の支払いなど可能な効率化は実施済み。
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担に該当しない。
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）	
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	効率性		妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒ 継続		☐ 作業工程等見直し				☐ 事業の統廃合・連携				
		60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小		☐ デジタル化・DX				☐ 負担や周知の見直し				
		60%未満 ⇒ 縮小or廃止		☐ 委託・指定管理				☐ その他				
有効性	妥当				公平性	妥当						
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	防災行政無線はデジタル化改修から20年近く経過しており、受信機等の更新が必要である。				防災行政無線は緊急情報を市民に伝達する重要手段であることから、更新について検討し、メーカー保守が打ち切られる前に更新を実施する。 (令和7年度以降)							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	防災行政無線は緊急情報を市民に伝達する重要手段であることから、引き続き維持管理に努めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	災害対策事業費										所属部等	企画部	事業番号	6
予算区分	経常経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示					
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 10 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				☐ 国の制度による義務的事業		
事業概要		地震等における火災被害の軽減を図るため、街頭消火器の設置及び維持管理 災害時における情報収集伝達手段として配置している携帯電話の電話料 大雨や台風の風水害における応急対策に必要な消耗品の購入等 気象、震度情報提供端末機の電話料				☐ 県の制度による義務的事業	報酬	1,251
						☐ 市の制度による義務的事業	職員手当等	360
						☐ 施設等維持管理事業	旅費	128
						☐ 補助金等交付事業	需用費	985
						☒ 協議会等の負担金	役務費	1,733
						☐ その他の事業	委託料	1,155
						根拠法令等	使用料及び賃借料	122
	原材料費	99						
	合計	5,833						
目的	対象 （誰を・何を）	自治会	意図 （どうしたいか）	大規模災害や一般火災等が発生した際の対応手段等を整備し、被害の軽減を図る				
手段 （どうやって）		自治会からの要望による街頭消火器の設置や応急給水用井戸の水質検査、耐震性貯水槽の維持管理を実施する。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	15, 897	8, 461	5, 833	5, 833	
	事業費計 (A)				千円	15, 897	8, 461	5, 833	5, 833
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	200	200	200	200	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)				千円	1, 689	1, 729
(A) + (B)				千円	17, 586	10, 190	7, 562	6, 698	
対象数の推移	方向	一	自治会			216	216	216	
活動指標 (経常・その他)	方向	一	街頭消火器 交換本数	目標		220	246	217	
				実績		220	246		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	自治会から街頭消火器の設置要望が出ている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県内他市においても実施している。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 使用期限が切れ、交換が必要となった消火器をすべて交換した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 自治会からの要望に合わせ設置、管理を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	物品の調達が入札で実施している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	設置申請については現在紙での受け付けのみであるが、申請者となる自治会とは別に土地所有者の承諾が必要となるため、デジタル化による効率化は難しいと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	設置は自治会からの要望が基であり、街頭消火器の点検等について自治会ごとに引継ぎが行われているため、設置について改めて周知を行う必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続			効率性	妥当		100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
有効性	妥当		60%未満 ⇒ 縮小or廃止		公平性	妥当			☐ 委託・指定管理	☐ その他				
(2) 担当課による今後の取組														
事業推進上の課題				具体的な改善案				備考						
自治会からの街頭消火器の設置等の要望に応じる				今後も自治会からの要望に合わせ、設置、管理を行っていく。										

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き街頭消火器については自治会の要望に合わせ、適時適正な設置・維持管理の実施に努めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	防災備蓄品整備事業費										所属部等	企画部	事業番号	7
予算区分	その他の経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	250	子事業	15		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳				
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）			
		単位施策	自動表示			需用費	18,086			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業	役務費	956		
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					委託料	2,600		
事業概要		災害時に備え、救助用資機材、防災備蓄品、備蓄食料、医療救護所用医薬品、避難所における生活用品等を購入し備蓄する。				○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業	備品購入費	3,436		
							根拠法令等			
目的 （誰を・何を）		市民	意図 （どうしたいか）	災害時に避難される方の食料や生活用品を備蓄するほか、防災備蓄品（発電機など）や救助用資機材を整備する。						
手段 （どうやって）		災害時の避難生活を考慮し、食料や生活用品等画一的なものとならないように整備する。								

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			5, 482	5, 482	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	13, 237	15, 778	19, 596	19, 596	
		事業費計 (A)			千円	13, 237	15, 778	25, 078	25, 078
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	
			延べ業務時間 (年)	時間	120	120	120	120	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	1, 267	1, 297	1, 297	1, 297
(A) + (B)				千円	14, 504	17, 075	26, 375	26, 375	
対象数の推移	方向	→	市民	千人	224	224	224	224	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	都心南部直下地震における避難者数に対する食糧備蓄	目標	219	219	219	219	
				実績	246	246			
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	・市民や地域の方は市の災害備蓄に関心が高く、問い合わせや講和の際に品目など質問がある。 ・議会において、防災備蓄品の種類等の質問が出ている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	・食料については、入れ替えの際にアレルギー対応食品を選定したり、レトルト食品を選定したりするなど、幅広い年代や食生活に合わせて対応を進めている。 ・能登半島地震以降に携帯用トイレ等を追加したほか、生活用品の買い替えを順次行っている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	生活用品や資機材の老朽化が進んでおり、他市でも同様の状態である。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 厚木市地震被害想定調査 (平成30年度公表) における都心南部直下地震の避難者数から算出
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 必要な食料数を確保し、生活用品についても更新を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	物品の調達が入札で実施しているため
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	在庫管理に関するシステムの導入、各備蓄倉庫における棚卸や倉庫管理、配送などを一括して外部事業者管理にさせる手法を検討
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action)へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分															
一次 評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）				
	必要性	妥当	100	80%以上	⇒ 拡大or継続	継続	見直し 区分	効率性	見直し	88	要改善	☐	コスト見直し	☐	PFS・SIB導入
				70%以上80%未満	⇒ 継続							☐	作業工程等見直し	☐	事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満	⇒ 継続or縮小							☒	デジタル化・DX	☐	負担や周知の見直し
				60%未満	⇒ 縮小or廃止							☒	委託・指定管理	☐	その他
有効性	妥当	%				公平性	妥当	%							
(2) 担当課による今後の取組															
今後 の 取 組	事業推進上の課題				具体的な改善案						備考				
	生活用品や発電機等資機材は導入からかなり年数が経過している				古くなった備蓄品、資機材等の管理・更新計画を策定する必要がある。										

総評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	災害時に避難される方の食料や生活用品を備蓄する必要があることから継続すること。また、発電機や救助用資機材についても整備すること。 今後においては、在庫管理に関するシステム導入や各備蓄倉庫品の配送について外部事業管理を検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	起震車維持管理事業費										所属部等	企画部	事業番号	8
予算区分	その他の経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	250	子事業	35		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示		事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			需用費	270
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）				使用料及び賃借料	10,851
事業概要		市内の小中学校、企業、福祉施設、自主防災隊等へ出向し、震度体験を実施する。				☐ 国の制度による義務的事業	
						☐ 県の制度による義務的事業	
						☐ 市の制度による義務的事業	
						☒ 施設等維持管理事業	
						☐ 補助金等交付事業	
						☐ 協議会等の負担金	
						☐ その他の事業	
						根拠法令等	
						合計	11,121
目的	対象 （誰を・何を）	市民	意図 （どうしたいか）		防災意識の高揚を図る。		
手段 （どうやって）		市内の小中学校、企業、福祉施設、自主防災隊等へ出向く。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	11, 369	11, 121	11, 121	11, 121	
	事業費計 (A)				千円	11, 369	11, 121	11, 121	11, 121
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	60	60	60	60	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
			人件費計 (B)				千円	845	865
(A) + (B)				千円	12, 214	11, 986	11, 986	11, 986	
対象数の推移	方向	→	起震車の体験者数		人	1, 895	2, 857	2, 900	3, 000
活動指標 (経常・その他)	方向	→		目標					
				実績					
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	自治会や企業の防災訓練での震度体験
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	藤沢市等で導入している

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 防災意識の高揚を図り、災害対応力を高めることができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 起震車の体験者数の増加。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	外部委託することで、職員の業務時間・業務量を削減することが可能。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	ホームページで周知をしている

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒	拡大or継続	継続		効率性	見直し	88%	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
		70%以上80%未満 ⇒		継続	☐ 作業工程等見直し							☐ 事業の統廃合・連携	
		60%以上70%未満 ⇒		継続or縮小	☐ デジタル化・DX							☐ 負担や周知の見直し	
		60%未満 ⇒		縮小or廃止	☐ 委託・指定管理							☐ その他	
有効性	妥当					公平性	妥当						
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案					備考			
	コロナ禍で体験者数が減少した。				事業評価としては現行どおりの実施としたい。 事業を継続していくためには、地域の防災への関心、参加が必要不可欠であることから、起震車の取組について周知を進めること。								

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	都心南部直下地震の発生が危惧されていることから、起震車による震度体験を通じて防災意識を高めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	防災事務経費										所属部等	企画部	事業番号	9
予算区分	その他の経費事業										所属課等	危機管理課		
予算科目	会計	01	款	45	項	05	目	25	親事業	550	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			報酬	188	
事業概要		防災会議等の運営経費、その他防災対策に係る消耗品等の購入、震災関連に伴う費用。			☐ 国の制度による義務的事業	旅費	500
					☐ 県の制度による義務的事業	需用費	168
					☐ 市の制度による義務的事業	負担金、補助金及び交付金	30
					☐ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
					合計	886	
目的	対象 （誰を・何を）	神奈川県や各市町村、その他関係機関	意図 （どうしたいか）	防災体制の連携を図る			
手段 （どうやって）		会議の出席、防災会議等の運営					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	239	886	886	886	
	事業費計 (A)			千円	239	886	886	886	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	1,084	1,751	1,751	1,751		
対象数の推移	方向	→	神奈川県や各市町村、その他関係機関	団体	37	37	37	37	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	防災関係会議等出席回数 (災害派遣含む)	目標	10	10	10	10	
				実績	8	27			
成果指標 (総合計画)	方向	→		目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	大規模災害時に県からの依頼または被災地から直接災害派遣の依頼がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	・狭山市との防災姉妹都市協定の見直しを実施するため調整中。 ・新たな団体との防災協定について、締結に向けて調整中。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (防災会議等の会議を開催する場合は、対象者に案内を郵送)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	他市においても実施している。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	旅行命令の件数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 被災地への職員派遣や関係機関が開催する会議に出席し防災体制の連携を図ることができた
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	該当しない
効率性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	該当しない
	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	該当しない
公平性	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	制度ではないため、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分												
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒	拡大or継続			100 %	現行どおり		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒	継続						☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒	継続or縮小						☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
			60%未満 ⇒	縮小or廃止			☐ 委託・指定管理	☐ その他				
(2) 担当課による今後の取組												
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
	コロナ禍により、関係団体との連携体制が課題となっていた。				狭山市等との既存の災害協定の強化や、新たな協定の締結も含め、災害時の連携を強化していく。							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	県安全防災局や他市町村、その他関係機関との連携体制の強化に努めること。